

## 横浜市防災計画「風水害等対策編」の修正について

横浜市防災計画は「震災対策編」、「風水害等対策編」及び「都市災害対策編」の3編で構成されており、毎年必要に応じて見直しを行っています。今年度は、関係法令等の改正及び前回修正以降の風水害対策の取組等を踏まえ、防災計画「風水害等対策編」を修正します。

### 1 修正の趣旨

- (1) 災害関連法令の改正内容の反映
  - ア 災害対策基本法の改正(平成 25 年 6 月)  
避難場所の区分の明確化等
  - イ 土砂災害防止法の改正(平成 26 年 11 月)  
土砂災害警戒区域における避難体制の充実・強化等
  - ウ 水防法の改正(平成 27 年 5 月)  
想定し得る最大規模の洪水・内水・高潮への対策等
  - エ その他の改正  
避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの改正(平成 27 年 8 月) 等
- (2) 平成 26 年台風 18 号・19 号対応に係る検証結果の反映
  - ア 避難勧告等の発令基準の具体化
  - イ 避難所の開設方法等の見直し 等
- (3) 前回修正以降の風水害等対策の取組反映
  - ア 建築局による崖対策事業
  - イ 高潮災害対策の見直し
  - ウ 昨年度修正した震災対策編の内容(要援護者名簿の作成等) 等

### 2 主な修正内容

#### (1) 土砂災害対策の充実

- ① 土砂災害警戒区域内の約 9,800 か所の崖地に対して、専門家による現地調査を実施

- ・ 土地所有者等への崖地の改善に向けた働きかけ
- ・ 土砂災害警戒情報の発表とともに避難勧告を発令する区域(即時勧告対象区域)の選定

- ② 既存擁壁の補強や崖地の保護などを目的とした、「がけ地減災対策工事助成金制度」の反映
- ③ 土砂災害警戒区域における避難体制の強化
  - ア 警戒区域ごとに、避難場所、避難訓練等について定めることを規定
  - イ 警戒区域内の要援護者施設の名称・所在地を規定
  - ウ 即時勧告対象区域の住民等の避難対策の強化(土砂災害警戒情報の発表をもって

避難勧告を発令)

- ④ 二次災害防止のための応急仮設工事等の費用を助成する制度の反映
- ⑤ 建築局による崖崩れ対策本部の設置、区が実施する応急対応への技術的助言の実施等防災体制の充実について規定

## (2) 避難対策の見直し

### ① 避難場所等の区分の明確化

ア 災害の危険から避難するための「指定緊急避難場所」と避難生活を送るための「指定避難所」を明確に区分して指定

イ 避難勧告等を発令した場合の避難場所は、原則として「指定緊急避難場所」

ウ 災害の規模等によっては、必要に応じて地区センターや自治会町内会館などを避難場所として開設

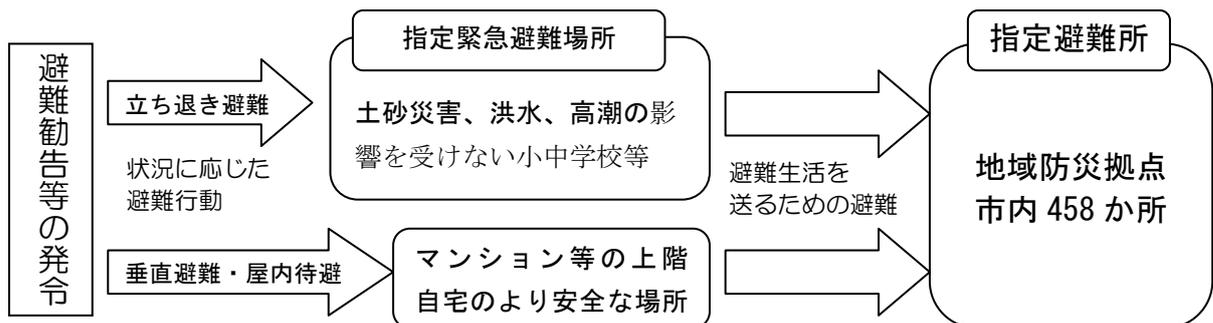
### ② 避難と受入れ

ア 早めの避難行動に対応できるよう、避難場所の開設に地域の協力を得ることを規定

イ 避難行動の原則（自らの判断で避難行動をとること）、避難行動の種類（立ち退き避難、垂直避難、屋内待避）について規定

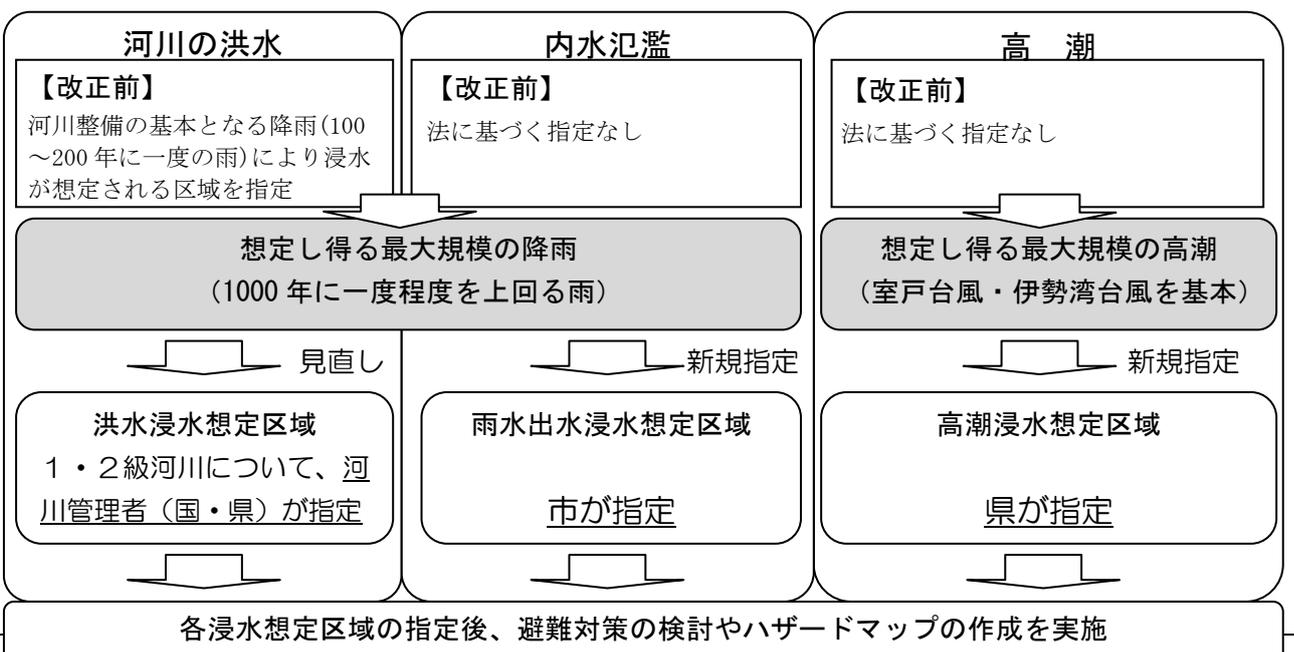
ウ 避難勧告等を発令する際に、外が危険な場合には「屋内での安全確保」をとることを併せて伝達

エ 必要に応じて区警戒本部に「避難場所担当」を設置できることを規定



## (3) 浸水対策の強化

### ① 今後指定される新たな洪水・内水・高潮に係る浸水想定区域について規定



② 浸水想定区域内における避難対策の強化

- ア 避難確保等の取組を行う施設に建設中の地下街等及び学校を追加
- イ 浸水想定区域ごとに避難場所、避難訓練の実施等について定めることを規定
- ウ 学校における避難確保計画の作成等について規定

③ 高潮対策の見直し

- ア 経年変化などにより一部の護岸等が沈下していることを踏まえた対策の検討
- イ 河川、下水道施設における高潮対策について規定

**(4) その他の修正**

① 風水害に係る災害想定の見直し

風水害対策の実態を踏まえ、災害想定を見直し

<現行>

伊勢湾台風級の大型台風が関東に上陸した場合に、市域で被害の可能性が比較的高いと予測される区域の状況を想定

<修正案>

伊勢湾台風など過去最大級の台風や法令により指定される災害警戒区域の前提となる降雨などによる被害について対策を実施

② 風害予防対策の新設

空コンテナ対策、街路樹の倒伏対策、市営地下鉄の強風対策、竜巻等突風災害に関する啓発等

③ 震災対策編の修正内容の反映

要援護者名簿の作成・活用等

④ 火山災害対策の修正

国の取組反映（噴火速報の運用開始、噴火警戒レベルのキーワードの変更など）

など

**3 市民意見募集の実施について**

(1) 募集期間 平成 27 年 10 月 5 日(月)～平成 27 年 10 月 31 日(土)

(2) 実施結果 意見数 57 件（提出数 30 通）

(3) 主な意見

土砂災害対策に関する意見 15 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即時勧告対象区域の指定基準を周知してほしい</li> <li>・土砂災害の知識について周知・啓発してほしい</li> </ul>	など
避難・避難場所に関すること 19 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難勧告・指示発令時にあらゆる手段での情報伝達の徹底を望む</li> <li>・夜間に避難が必要になる状況が見込まれる場合には、早めの避難勧告を</li> <li>・災害の想定を踏まえた避難場所の指定と、住民への説明を望む</li> <li>・避難勧告・指示が発令される目安を周知・啓発してほしい</li> </ul>	など
その他防災対策に関すること 23 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堤防や擁壁等の補修や再点検等を実施するべき</li> <li>・今回の修正は時宜に適切であり賛成</li> </ul>	など

**4 今後のスケジュール**

28 年 1 月	○ 横浜市防災会議で修正案を審議
4 月	○ 新計画運用開始（予定）